

政府の財貨サービス購入（地方財政）の四半期分割の方法に関する検討

（財政分科会資料 No. 11 - 2）

1. 現行の方法

- 1) 30年度から34年度までは、特別調査の四半期別支出割合で財貨サービスの購入を算出し、資本形成は年度計数を4等分し経常購入は財貨サービス購入から資本形成を差引いて算出されている。
- 2) 35年度から37年度までは一般会計、資金収支（付表参照）における「支出合計」の四半期別割合を使用して財貨サービスの購入を算出。資本形成は企業会計は4等分、他は「支出合計」の割合を使用し、経常購入は、財貨サービスの購入から資本形成を差引いて算出している。

問題点

1. 地方の経常購入中に占める人件費の割合は、68.7%（30年）、68.5%（31年）、70.3%（32年）、71.0%（33年）、71.2%（34年）、72.6%（35年）、73.8%（36年）、74.9%（37年）である。このことから考えられることは、経常購入の四半期別の動きは、大体人件費の動きに大きく影響されることになる。この人件費はベースアップとボーナス月だけを考慮すれば各四半期で大きく変動することは考えられない。
2. 財貨サービスの購入と資本形成（企業会計を除く）とを資金収支の支出合計の割合で配分しているが、資金収支は経常支出項目、

(262)

資本支出項目および控除項目を含んだものであるから、必ずしも国民所得勘定上の四半期別の配分比率としては適当でない。

2. 修正試案

修正 I) 経常購入、資本形成とも資金収支の期別割合を使用した。ただし、経常購入は資金収支の支出中の庁費、教育費、その他の合計の期別割合を使用した。

資本形成は同じく支出中の土木費のみの期別、割合を使用した。企業会計は4等分。

財貨サービス購入は上述により経常購入と資本形成の四半期分割計数を合計した。

修正 II) 経常購入を人件費と物件費に区分し、人件費をボーナス月のみを考慮して、期別配分し、物件費は4等分して算出。

資本形成は修正 I の方法（土木費の資金収支の期別割合を使用して配分）で算出。

財貨サービス購入は上述により経常購入と資本形成の四半期別分割計数を合計した。

問題点

- 1) 修正 I の方法は、現行推計の問題点2を改善するため買

金収支のうち経常支出、資本形成別に、それぞれの四半期別の動きを反映するであろうと思われる項目の支出割合を算出し経常、資本別個の比率を使用した。しかしこの方法においても方費、教育費、その他のなかに資本形成にあたるものがかなり含まれているので次善の方法でしかあり得ない。性質別支出項目の四半期別計数が不明なことが最大の隘路である。

2) 修正Ⅱの方法は、経常購入について人件費の動きを重視して、人件費と物件費に区分して4半期別に配分したので現行推計の問題点Ⅰはかなり改善されたと思われるが、人件費の配分についてボーナス月のみ考慮したことと、物件費を4等分したことになお問題がある。

資本形成の配分については 1)と同じ問題が残されている。

付表 37年度資金収支の状況(単位 100万円) 地方財政の状況(昭和39年3月) 自治省調

区 分	才1、4半期	才2、4半期	才3、4半期	才4、4半期	出納整理期	計
支 出	426,999	574,600	882,485	628,295	432,824	3,025,203
経常庁費	85,018	78,527	118,522	84,836	33,153	400,056
土木費	43,116	102,447	181,692	116,775	139,539	583,569
経常教育費	154,690	154,028	245,191	165,534	70,793	790,236
公債費	11,527	31,449	15,188	39,089	11,560	108,813
経常その他	192,648	208,149	321,892	242,061	177,779	1,142,529
出 才許金貸付金および社会計繰出金	21,295	9,070	16,440	14,917	21,982	83,704
一時借入金返済額	24,004	41,613	47,806	137,465	68,629	314,517
合 計	532,298	625,283	946,731	800,677	518,435	3,423,424

- (注) 1) 本表は普通会計(一般会計及び公営事業会計を除いた各種の特別会計)の資金収支である。
 2) 才出-----普通会計の決算書に計上されるものの総計(都道府県、市町村の一般会計、特別会計の総合計)
 3) 才出金貸付金及び社会計繰出金----予算、決算に関係のない才許現金(才入-才出=一時余剰金)の貸付及び繰出金
 4) 支出は一般会計、特別会計からのすべての支出総計である。

参 考

目的別	性質別	人件費	物件費	扶助費	その他	小 計	資本形成	合 計	
才 出		996,891	219,718	129,976	308,412	1,654,997	(100.0) 1,123,717	2,778,714	注(1) 資本形成は雑技補修、普通建設事業、災害復旧事業、失業対策事業の合計である。 (2) 地方財政統計年報の目的別、性質別才出内訳より作成している。
庁 費		330,017	33,353	—	7,387	370,757	26,196	396,953	
教 育 費		513,130	62,820	3,601	15,482	595,053	181,606	776,659	
そ の 他		153,283	116,814	126,375	273,128	669,602	369,554	1,039,156	
小 計		996,430	213,007	129,976	295,999	1,635,412	73.9 261 (514) 577,356	2,212,768	
土 木 費		461	6,711	—	12,413	19,585	31.5 965 (226) 546,361	565,946	

- 備 考 (1) この参考表は目的別才出のうち資本的支出が占める割合をみたものである。
 (2) 付表の計数を下廻るのは一般会計と特別会計との間の繰入繰出を除去して純計としたためである。

金収支のうち経常支出、資本形成別に、それぞれの四半期別の動きを反映するであろうと思われる項目の支出割合を算出し経常、資本別個の比率を使用した。しかしこの方法においても方費、教育費、その他のなかに資本形成にあたるものがかなり含まれているので改善の方法でしかあり得ない。性質別支出項目の四半期別計数が不明なことが最大の隘路である。

2) 修正Ⅱの方法は、経常購入について人件費の動きを重視して、人件費と物件費に区分して4半期別に配分したので現行推計の問題点Ⅰはかなり改善されたと思われるが、人件費の配分についてボーナス月のみ考慮したことと、物件費を4等分したことになお問題がある。

資本形成の配分については 1)と同じ問題が残されている。

付表 37年度資金収支の状況(単位、100万円) 地方財政の状況(昭和39年3月) 自治省調

区 分		才1、4半期	才2、4半期	才3、4半期	才4、4半期	出納整理期	計
支	才 出	286,999	574,600	882,485	628,295	432,824	3,025,203
	経常庁費	25,018	78,527	118,522	84,836	33,153	400,056
	土木費	43,116	102,427	181,692	116,775	139,539	583,569
	経常教育費	154,690	154,028	245,191	165,534	70,793	790,236
	公債費	11,527	31,449	15,188	39,089	11,560	108,813
	経常その他	192,648	208,129	321,892	242,061	177,779	1,142,529
	才計金貸付金および他会計繰出金	21,295	9,070	16,440	14,917	21,982	83,704
出	- 一時借入金返済額	24,004	41,613	47,806	137,465	68,629	314,517
	合 計	532,298	625,283	946,731	800,677	518,435	3,423,424

(注) 1) 本表は普通会計(一般会計及び公営事業会計を除いた各種の特別会計)の資金収支である。

2) 才出-----普通会計の決算書に計上されるものを総計(都道府県、市町村の一般会計、特別会計の総合計)

3) 才出金貸付金及び他会計繰出金-----予算、決算に關係のない才計現金(才入-才出=一時余剰金)の貸付及び繰出金

4) 支出は一般会計、特別会計からのすべての支出総計である。

参 考

目的別	性質別	人件費	物件費	扶助費	その他	小 計	資本形成	合 計	
才	出	996,891	219,718	129,976	308,412	1,654,997	(100.0) 1,123,717	2,778,714	注(1) 資本形成は維持補修、普通建設事業、災害復旧事業、失業対策事業の合計である。 (2) 地方財政統計年報の目的別、性質別才出内訳より作成している。
庁	費	330,017	33,353	—	7,387	370,757	26,196	396,953	
教	育	513,130	62,840	3,601	15,482	595,053	181,606	776,659	
そ	の	153,283	116,814	126,375	273,128	669,602	369,554	1,039,156	
小	計	996,430	213,007	129,976	295,999	1,635,412	73,9 261 (514) 577,356	2,212,768	
土	木	461	5,711	—	12,413	3,5 19,585	96,5 (42.5) 546,361	565,946	

備 考 (1) この参考表は目的別才出のうち資本的支出が占める割合をみたものである。

(2) 付表の計数を下廻るのは一般会計と特別会計との間の繰入繰出を除去して純計としたためである。

3. 地方財政四半期別配分の参考資料

	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	
30年～34年	16.6	21.9	17.2	34.3	100.0	特別調査による 白書 資金収支(総支出の4半期別割合)
35年度	16.3	19.6	28.5	35.9	100.0	
36年度	15.0	18.7	27.7	37.8	100.0	
37年度	15.6	18.4		38.3	100.0	
33年度	20.6	19.9	29.2	30.3	100.0	資金収支の支出庁費、教育費その他(土木費、公債費を除く) 33年度は都道府県分の一般会計のみ 35年度、36年度は、都道府県、市町村の一般会計のみ 37年度は、都道府県、市町村の普通会計(一般会計と特別会計)
34年度						
35年度	17.7	18.4	29.7	34.2	100.0	
36年度	17.9	18.6	29.4	34.1	100.0	
37年度	18.5	18.9	29.4	33.2	100.0	
33年度	5.8	16.2	33.7	44.3	100.0	資金収支の土木費 33年度は都道府県分の一般会計のみ 35年度、36年度は都道府県、市町村の一般会計のみ 37年度は都道府県、市町村の普通会計(一般会計と特別会計)
34年度						
35年度	5.7	14.2	30.6	49.5	100.0	
36年度	5.0	15.4	29.4	50.2	100.0	
37年度	7.4	17.6	31.1	43.9	100.0	
30年度	26.3	21.1	31.5	21.1	100.0	ボーナス月のみを考慮した人件費の4半期別割合
31年度	26.0	20.8	32.4	20.8	100.0	
32年度	25.8	20.6	33.0	20.6	100.0	
33年度	25.6	20.5	33.4	20.5	100.0	
34年度	26.4	20.3	33.1	20.2	100.0	
35年度	26.7	20.0	33.3	20.0	100.0	
36年度	26.3	19.7	34.2	19.8	100.0	
37年度	26.9	19.2	33.3	20.6	100.0	

地 方

	財貨サービス購入			経常購入			資本形成		
	現 行	修 I	修 II	現 行	修 I	修 II	現 行	修 I	修正による固定資本形成
4 ~ 6	93,713	127,545	154,521	51,392	105,146	132,122	42,320	22,399	22,279
7 ~ 9	133,432	143,156	155,631	81,151	101,573	114,048	52,281	41,583	41,463
10 ~ 12	220,846	222,905	224,061	158,788	149,042	150,198	62,058	73,863	73,743
1 ~ 3	293,687	248,071	207,464	219,086	154,656	114,049	74,601	93,415	93,294
30 年度	741,677	741,677	741,677	510,417	510,417	510,417	231,260	231,260	230,779
4 ~ 6	100,924	134,599	161,730	54,041	109,923	137,054	46,883	24,676	24,395
7 ~ 9	138,795	152,247	164,117	81,015	106,187	118,057	57,780	46,060	45,778
10 ~ 12	234,371	237,856	242,480	165,692	155,812	160,436	68,679	82,044	81,762
1 ~ 3	316,133	265,521	221,896	232,856	161,682	118,059	83,277	103,839	103,559
31 年度	790,223	790,223	790,223	533,604	533,604	533,604	256,619	256,619	255,492
4 ~ 6	133,722	154,766	183,561	58,465	119,536	148,331	65,257	35,230	35,083
7 ~ 9	173,590	179,618	191,266	93,598	115,473	127,122	77,992	84,144	83,997
10 ~ 12	279,114	282,237	290,495	184,388	169,440	177,698	94,726	112,797	112,650
1 ~ 3	358,285	318,090	269,389	243,822	175,823	127,122	114,463	142,267	142,119
32 年度	944,711	934,711	934,711	580,273	580,273	580,273	354,438	354,438	353,849
4 ~ 6	130,731	167,339	197,122	56,466	127,126	156,909	74,265	40,213	40,268
7 ~ 9	186,817	195,811	207,568	95,841	122,807	134,564	90,976	73,004	73,060
10 ~ 12	301,198	308,380	319,263	193,510	180,199	191,082	107,688	128,181	128,237
1 ~ 3	401,375	348,591	296,168	271,302	186,987	134,564	130,073	161,604	161,660
33 年度	1,020,121	1,020,121	1,020,121	617,119	617,119	617,119	403,002	403,002	403,225

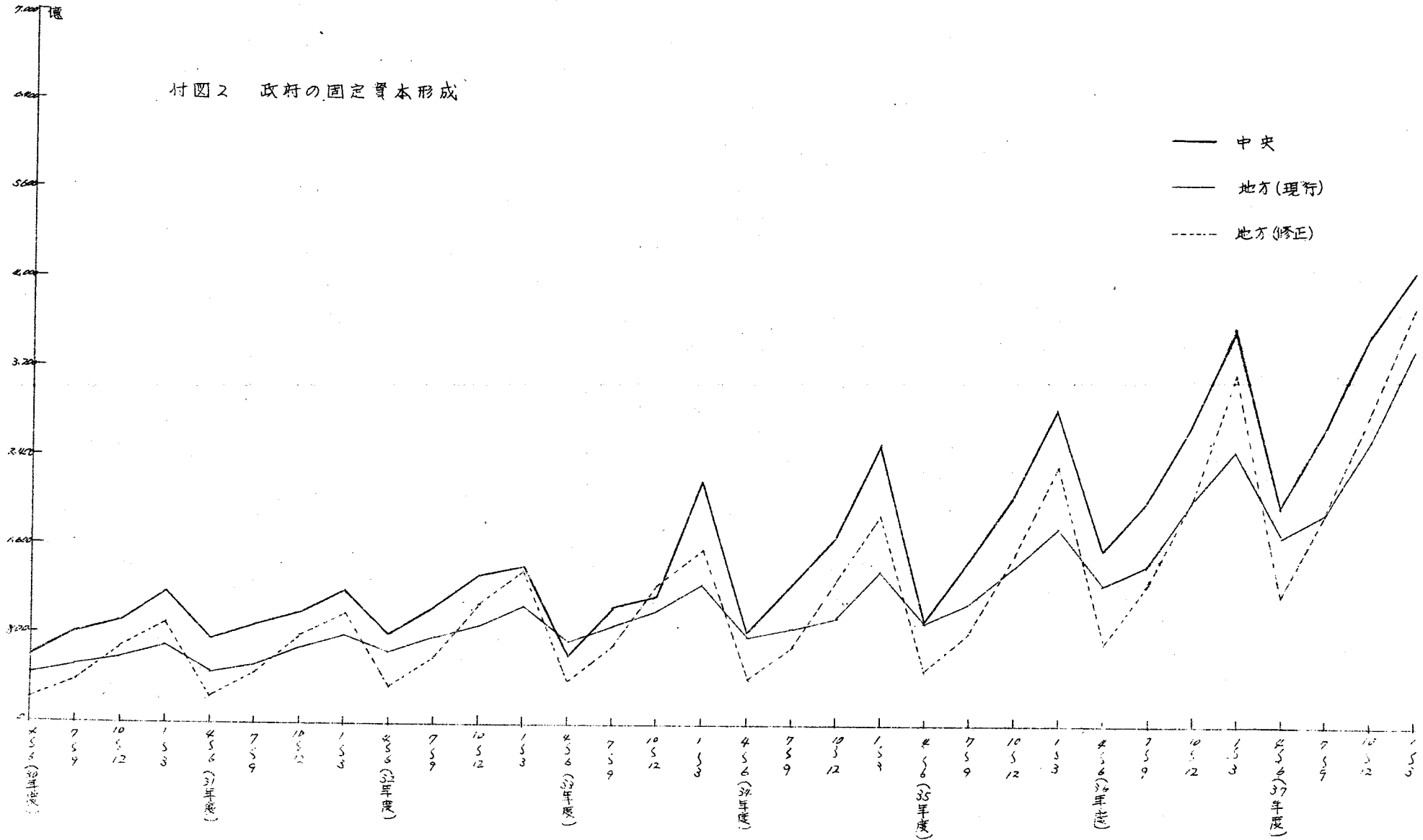
	財貨サービス購入			経常購入			資本形成		
	現行	修Ⅰ	修Ⅱ	現行	修Ⅰ	修Ⅱ	現行	修Ⅰ	修正自己国定資本形成分
4 ~ 6	139,753	162,524	218,190	57,979	118,762	174,428	81,774	43,762	43,614
7 ~ 9	204,138	196,863	218,649	103,880	123,458	145,294	100,258	73,405	73,257
10 ~ 12	330,640	329,875	337,026	211,551	199,277	206,428	119,089	130,598	130,449
1 ~ 3	440,712	425,781	341,328	297,558	229,471	144,818	143,154	196,510	196,361
34年度	1,115,243	1,115,243	1,115,243	670,968	670,968	670,968	444,275	444,275	443,681
4 ~ 6	223,248	190,997	257,262	124,828	137,445	230,710	98,420	53,552	53,484
7 ~ 9	263,504	232,411	255,486	151,117	142,881	165,956	112,387	89,530	89,462
10 ~ 12	369,084	338,575	399,850	220,625	230,628	240,903	148,459	158,947	158,879
1 ~ 3	461,654	390,517	404,902	279,956	265,572	165,957	181,708	238,945	238,877
35年度	1,317,500	1,317,500	1,317,500	976,526	976,526	976,526	540,974	540,974	540,702
4 ~ 6	266,508	239,675	312,984	134,369	162,824	236,133	132,139	76,851	76,142
7 ~ 9	321,389	303,542	326,186	168,793	169,191	191,835	152,596	134,351	133,642
10 ~ 12	461,751	479,187	500,911	259,972	267,432	289,156	206,779	211,755	211,046
1 ~ 3	604,697	636,941	517,264	346,498	310,185	192,508	258,199	326,756	326,046
36年度	1,659,345	1,659,345	1,659,345	909,632	909,632	909,632	749,713	749,713	746,876
4 ~ 6	340,596	313,557	398,210	134,573	197,674	282,327	176,023	115,883	115,806
7 ~ 9	391,679	392,639	411,419	195,121	201,948	220,728	176,558	190,691	190,614
10 ~ 12	561,351	603,824	623,229	296,584	314,142	333,527	264,767	289,702	289,625
1 ~ 3	734,740	738,526	615,508	412,232	354,746	271,928	342,508	383,580	383,502
37年度	2,048,366	2,048,366	2,048,366	1,068,510	1,068,510	1,068,510	979,856	979,856	979,547

地 方

	財貨サービス購入			経常購入			資本形成		
	現 行	修 I	修 II	現 行	修 I	修 II	現 行	修 I	修正による固定資本増加分
4 ~ 6	12.6	17.2	20.8	10.1	20.6	26.0	18.3	9.7	9.6
7 ~ 9	18.0	19.3	21.0	15.9	19.9	22.3	22.6	18.0	18.0
10 ~ 12	29.8	30.1	30.2	31.1	29.2	29.4	26.8	31.9	32.0
1 ~ 3	39.6	33.4	28.0	42.9	30.3	22.3	32.3	40.4	40.4
30年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 ~ 6	12.7	17.0	20.5	10.1	20.6	25.7	18.2	9.6	9.6
7 ~ 9	17.6	19.3	20.8	15.2	19.9	22.1	22.5	17.9	17.9
10 ~ 12	29.7	30.1	30.7	31.1	29.2	30.1	26.8	32.0	32.0
1 ~ 3	40.0	33.6	28.1	43.6	30.3	22.1	32.5	40.5	40.5
31年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 ~ 6	14.2	16.6	19.6	10.1	20.6	25.6	18.4	9.9	9.9
7 ~ 9	18.4	19.2	20.5	16.1	19.9	21.9	22.6	18.2	18.1
10 ~ 12	29.5	30.2	31.1	31.8	29.2	30.6	26.7	31.8	31.8
1 ~ 3	37.9	34.0	28.8	42.0	30.3	21.9	32.3	40.1	40.2
32年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 ~ 6	12.9	16.4	19.4	9.1	20.6	25.4	18.4	10.0	10.0
7 ~ 9	18.3	19.2	20.3	15.5	19.9	21.8	22.6	18.1	18.1
10 ~ 12	29.5	30.2	31.3	31.4	29.2	31.0	26.7	31.8	31.8
1 ~ 3	39.3	34.2	29.0	44.0	30.3	21.8	32.3	40.1	40.1
33年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	財 貨 サービス 購 入			経 常 購 入			資 本 形 成		
	現 行	修 工	修 Ⅱ	現 行	修 Ⅰ	修 Ⅱ	現 行	修 Ⅰ	修Ⅰに占る固定資本形成
4 ~ 6	12.5	14.5	19.6	8.7	17.7	26.0	18.4	9.9	9.8
7 ~ 9	18.2	17.7	19.6	15.5	18.4	21.6	22.6	16.5	16.5
10 ~ 12	29.3	29.6	30.2	31.5	29.7	30.8	26.8	29.4	29.4
1 ~ 3	39.5	38.2	30.6	44.3	34.2	21.6	32.2	44.2	44.3
34年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 ~ 6	17.0	14.5	19.6	16.1	17.7	26.2	18.2	9.9	9.9
7 ~ 9	20.0	17.6	19.4	19.5	18.4	21.4	20.3	16.5	16.5
10 ~ 12	28.0	29.6	30.3	28.4	29.7	31.0	27.4	29.4	29.5
1 ~ 3	35.0	38.3	30.7	36.0	34.2	21.4	33.6	44.2	44.2
35年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 ~ 6	16.1	14.4	18.8	14.7	17.9	26.0	17.6	10.3	10.1
7 ~ 9	19.4	18.3	19.7	18.6	18.6	21.0	20.4	17.9	17.9
10 ~ 12	28.1	28.9	30.2	28.6	29.4	31.8	27.6	28.2	28.3
1 ~ 3	36.4	38.4	31.3	38.1	34.1	21.2	34.4	43.6	43.7
36年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 ~ 6	16.7	15.3	19.5	15.3	18.5	26.4	17.9	11.8	11.8
7 ~ 9	19.1	19.2	20.1	18.3	18.9	20.7	20.1	19.5	19.5
10 ~ 12	27.4	29.5	30.4	27.8	29.4	31.2	27.0	29.6	29.6
1 ~ 3	36.8	36.0	30.0	38.6	33.2	21.7	35.0	39.1	39.1
37年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付図2 政府の固定資本形成



付図3 政府の経常支出

